

各 位

会社名 株式会社ココペリ  
 代表者名 代表取締役 CEO 近藤 繁  
 (コード番号: 4167 東証マザーズ)  
 問合せ先 執行役員コーポレート事業部長 馬庭 興平  
 TEL. 03-6261-4091

### 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2021年3月期(2020年4月1日~2021年3月31日)における業績予想は以下の通りであり、また最近の決算情報等につきまして別添の通りであります。

## 【個別】

(単位:百万円、%)

項目	2021年3月期 (予想)			2021年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2020年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	888	100.0	114.8	388	100.0	413	123.3
営業利益又は 営業損失(△)	86	9.7	—	46	11.9	△21	—
経常利益又は 経常損失(△)	77	8.7	—	46	11.9	△21	—
当期(四半期)純利益 又は 当期(四半期)純損失 (△)	77	8.7	—	40	10.3	△21	—
1株当たり当期(四半 期)純利益又は 1株当たり当期(四半 期)純損失(△)	12円72銭			7円94銭		△5円04銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。  
 2. 2020年3月期(実績)及び2021年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。  
 3. 2021年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(276,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。  
 4. 2020年10月23日付で、普通株式1株につき70株の株式分割を行っております。上記では、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期(四半期)純損失(△)を算出しております。

## 【2021年3月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見直し)

当社は「企業価値の中に、未来を見つける。」というミッションのもと、「中小企業にテクノロジーを届けよう。」というビジョンを掲げ、SaaS形式<sup>注1</sup>の中小企業向け経営支援プラットフォーム「Big Advance」を主力サービスとして提供することにより、日本全国の地域金融機関と連携し、各金融機関の取引先の中小企業に対して、課題解決や成長支援に寄与しております。

また、当社は金融機関が保有する、取引先に関する各種ビッグデータや、中小企業のソリューション活用の活動ログデータを元にしたAI（人工知能）の研究を行っており、各AIをAPI<sup>注2</sup>で利用可能にしたAIモジュール「FAI」を開発しております。

地域金融機関と中小企業の「face to face」の信頼感をベースにし、AIモジュール<sup>注3</sup>「FAI」などの先進的な「テクノロジー」を融合させてサービスを提供しております。

国内環境としては、中小企業の成長を支える存在である地域金融機関において、融資を中心とした従来のビジネスモデルでは収益性を保つことが困難な状況であり、中小企業の本業支援等によるコンサルティング業務やデジタルバンクへの変革など、取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

一方、中小企業においては、人材不足や販路開拓のリソース不足、資金不足、事業承継等多くの経営課題を抱えると共に、時間外労働時間の上限規制を始めとした労働環境の規制が強化されており、より一層の労働生産性向上が求められております。さらに昨今はテレワークの普及等、多様な働き方を支えるソリューション提供の重要性が増しております。

このような状況の中で、金融庁の委託に基づき帝国データバンクが2018年に実施したアンケート調査「金融機関の取組の評価に関する企業アンケート調査」によると、中小企業が地域金融機関に求めることとして、人材育成やビジネスマッチングといった販路拡大など事業支援に対するソリューション提供が回答されており、政府の「成長戦略2019」では、中小企業支援機関としての地域金融機関の機能強化が掲げられることから、地域を支える金融機関の役割は非常に大きく、益々高まっていくものと考えております。

2020年3月期においては、既存サービスの機能強化及び新規顧客の開拓などに努めたことにより、当社が提供する経営支援プラットフォーム「Big Advance」は、2020年3月末における導入金融機関数<sup>注4</sup>は26社（前年同期比24社増加）、その顧客である中小企業の会員登録がなされた会員企業数<sup>注5</sup>12,792社（前年同期比427.7%増）となり、順調に拡大しております。

加えて、当社はより一層の中長期の成長を見据え、株式の発行による資金調達を行い、優秀な人材の採用やオフィスの移転等、営業及び開発体制の強化等の成長投資に取り組んでおります。

以上の結果、2020年3月期の売上高は413百万円（前事業年度比123.3%増）となり、営業損失は21百万円（前事業年度は98百万円の営業損失）、経常損失は21百万円（前事業年度は98百万円の経常損失）、当期純損失は21百万円（前事業年度は98百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社はビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントで事業展開しております。

当事業年度においては、引き続きBig Advanceにおける営業活動の強化とともに、サービスの機能強化に努め、導入金融機関数及び会員企業数が順調に拡大し、2021年3月期第2四半期末における導入金融機関数は42社（前年同期比30社増加）、会員企業数は27,914社（前年同期比429.6%増）となり、Big Advanceの売上高は318百万円（前年同期比271.3%増）となりました。また、FAIの売上高は14百万円（前年同期比19.8%減）、ITサポートの売上高は54百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

このような結果、2021年3月期第2四半期累計期間において、売上高388百万円、営業利益46百万円、経常利益46百万円、四半期純利益40百万円を計上し、黒字化を達成しております。

2021年3月期の業績予想につきましては、売上高888百万円（前年同期比114.8%増）、営業利益86百万円（前事業年度は21百万円の営業損失）、経常利益77百万円（前事業年度は21百万円の経常損失）、当期純利益77百万円（前事業年度は21百万円の当期純損失）と見込んでおります。

なお、当期業績予想数値は2020年4月から2020年5月までは実績値、2020年6月以降は予想値を使用して算出しております。

- (注) 1. Software as a Serviceの略称。サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ユーザー側はネットワーク経由で利用する形態のサービスを指します。
2. Application Programming Interfaceの略称であり、ソフトウェアコンポーネントが互いにやり取りするために使用するインタフェースの仕様を指します。APIを活用することによ

- り、ソフトウェアの機能を共有することが可能となります。
3. モジュールとは、ソフトウェアを構成する機能のことであり、仕様が規格化・標準化された個々の構成要素をいいます。
  4. 導入金融機関数は、「Big Advance」のサービス開始に至っている地域金融機関の社数であり、地域金融機関同様に事業会社1社を含みます。なお、当該企業はある特定の地域の複数の金融機関より出資された組織を株主に有し、当該金融機関の取引先企業が「Big Advance」を利用し、当該金融機関の取引先が「Big Advance」を利用し、当該金融機関が取引先企業を集客する観点で、他の地域金融機関と特段変わりはありません。
  5. 会員企業数は、パートナー企業数（無料会員企業数）を除いた有料会員企業数を指します。

#### （売上高）

当社はビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであり、Big Advance、FAI 及び IT サポートサービスより構成されております。売上高を算出するうえで、サービス別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。

##### ①Big Advance

当社の主力サービスである Big Advance では、金融機関よりサービス導入時の初期導入費用に加えて、毎月運用・保守費を受領しております。運用・保守費はサブスクリプション型（継続課金型）であり、金融機関より月額固定形式で受領する収益、金融機関と会員企業との間の月額利用料に対するレベニューシェア方式を採用した収益により構成されています。そのため、金融機関数の増加による収益拡大に加えて、Big Advance の会員企業数の増加が、当社と金融機関双方の収益の最大化につながるため、win-win の関係を築いております。

売上高の計画の策定にあたっては、過年度実績及び足元の進捗状況を鑑み、導入金融機関数及び会員企業数を予測し、導入金融機関数に初期費用及び月額の運用・保守費を乗じ、会員企業数にレベニューシェアを乗じて月次売上予算を算出し、当該各月の積み上げにより年度売上予算を策定しております。なお、2021年3月期末における導入金融機関数は54社（前年同期比28社増加）、会員企業数は38,487社（前年同期比200.9%増）と予測し策定しております。

##### ②FAI

FAI では、企業の様々なビッグデータから意味や妥当性を抽出し、最適な結果を分析・予測する AI モジュールの総称であります。FAI は金融機関向けシステムベンダーである日本ユニシス株式会社が提供する金融機関向け営業支援ツール「CoreBAE」内のモジュールとしても採用されております。導入企業数を予想し、初期費用と月額の運用・保守費を乗じて月次売上予算を算出し、当該各月の積み上げにより年度売上予算を策定しております。

##### ③IT サポート

IT サポートは、土業が効率的に企業を支援できるよう、税理士の業務・顧問先管理ツールや土業事務所などのホームページ作成などを行っております。過年度の販売件数及び受注実績をもとに、月次予算を算出し、当該各月の積み上げにより年度売上予算を策定しております。

以上の結果、2021年3月期におけるビジネスプラットフォーム事業全体の売上高は888百万円（前年同期比114.8%増）を見込んでおり、2021年3月期第2四半期累計期間の実績で、通期計画対比43.7%を達成している状況にあります。

#### （売上原価、売上総利益）

売上原価は、主に Big Advance にかかる開発要員の労務費、外注加工費及びサービス運営に関するサーバー費用により構成されております。

労務費は人員計画を元に策定しております。Big Advance の継続的な機能強化、FAI の各 AI モジュールの Big Advance との API 連携による独自性の高い経営支援サービスの提供の実現などを目的として、開発部門において7名の採用を計画しており、労務費は127百万円（前年同期比63.0%増）を見込んでおります。

外注加工費は過年度実績と足元の委託状況を鑑み予測し、サーバー費用はサービスの成長に伴うサーバーの利用状況に応じた増減通信量の増加を予測し、算出しております。

以上の結果、売上原価は409百万円（前年同期比114.5%増）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

営業利益については、2021年3月期第2四半期累計期間の実績で、通期計画対比53.7%を達成している状況にあります。

販売費及び一般管理費は、主に人件費及び外注費により構成されております。

人件費は人員計画を元に策定しております。新規の導入金融機関数及び会員企業数の拡大に向けた営業部門、拡大に伴うカスタマーサクセス部門の強化を目的として、7名の採用を計画しており、人件費は173百万円(前年同期比65.1%増)を見込んでおります。

外注費は、新規上場に伴うIRなどマーケティングに係る費用の増加を見積り算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は392百万円(前年同期比60.9%増)、営業利益は86百万円(前事業年度は21百万円の営業損失)を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は過年度実績から算出しております。

営業外費用は当第3四半期で上場関連費用の発生を見積り、算出しております。

以上の結果、経常利益は77百万円(前事業年度は21百万円の経常損失)を見込んでおります。

(特別損益、当期純利益)

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。法人税等は税務上の繰越欠損金を上回る課税所得は見込んでおりませんが、地方税について予想値を見積ることで算出しております。

以上の結果、当期純利益は77百万円(前事業年度は21百万円の当期純損失)を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年12月18日

上場会社名 株式会社ココペリ 上場取引所 東  
 コード番号 4167 URL <https://www.kokopelli-inc.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)近藤 繁  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員コーポレート事業部長 (氏名)馬庭 興平 (TEL)03(6261)4091  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	388	—	46	—	46	—	40	—
2020年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	7.94	—
2020年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2020年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2020年3月期第2四半期の数値及び2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 当社は2020年10月7日開催の取締役会決議により、2020年10月23日付で普通株式1株につき70株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	782	685	87.6
2020年3月期	352	244	69.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 685百万円 2020年3月期 244百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	888	114.8	86	—	77	—	77	—	12.72

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2020年10月7日開催の取締役会決議により、2020年10月23日付で普通株式1株につき70株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	6,967,380株	2020年3月期	4,319,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	— 株	2020年3月期	— 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	5,041,670株	2020年3月期2Q	— 株

(注) 1. 当社は、2020年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。

2. 当社は、2020年10月7日開催の取締役会決議により、2020年10月23日付で普通株式1株につき70株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な経済活動の停滞が続く中、緊急事態宣言が解除され、経済活動が徐々に再開したことによって回復の兆しは見られるものの、感染拡大は未だ終息せず先行きは不透明な状態が継続しております。

そのような状況下、当社は、中小企業向けの経営支援プラットフォーム「Big Advance（ビッグアドバンス）」を提供し、日本全国の地域金融機関と連携し、各金融機関の取引先の中小企業に対して、課題解決や成長支援につながるソリューションを提供しております。

また、当社では金融機関が保有する、取引先に関する各種ビッグデータや、中小企業のソリューション活用の活動ログデータを元にしたAI（人工知能）の研究を行っており、各AIをAPIで利用可能にしたAIモジュール「FAI」を開発しております。地域金融機関と中小企業の「Face to Face」の信頼感をベースにし、AIモジュール「FAI」などの先進的な「テクノロジー」を融合させてサービスを提供してまいりました。

当社が提供する経営支援プラットフォーム「Big Advance」は、新型コロナウイルス感染症の影響によるお客様との対面機会減少の状況においてもチャットでのコミュニケーションやオンラインでのビジネスマッチングの提案が可能であること等から、導入する金融機関数及びその顧客である中小企業会員数を順調に増加しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は388,172千円となり、営業利益は46,377千円、経常利益は46,351千円、四半期純利益は40,027千円となりました。

なお、当社はビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べて429,982千円増加し、752,647千円となりました。これは主に、第三者割当増資等により現金及び預金が397,489千円増加したこと、及び営業活動に関わる収入の増加により売掛金が40,246千円増加したことによるものです。

固定資産合計は、取引金融機関への借入金返済による融資保証料の返戻により、長期前払費用が752千円減少したことにより、前事業年度末に比べて862千円減少し、29,439千円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて429,119千円増加し、782,086千円となりました。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて11,510千円減少し、96,641千円となりました。これは主に、業務委託スタッフの増加に伴う外注費及びサーバー等の開発環境の整備を行ったことによる通信費の増加に伴う未払費用の増加13,169千円、及び営業黒字に転じたことによる未払法人税等の増加5,972千円があった一方、取引金融機関への借入金返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少32,058千円があったことによるものです。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて440,630千円増加し、685,445千円となりました。これは主に、四半期純利益40,027千円を計上したことに加え、第三者割当増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ200,301千円増加したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。



## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,730	647,220
売掛金	55,175	95,421
仕掛品	7,545	4,269
その他	12,190	8,628
貸倒引当金	△1,976	△2,892
流動資産合計	322,665	752,647
固定資産		
有形固定資産	16,994	18,299
投資その他の資産		
投資その他の資産	14,275	12,108
貸倒引当金	△968	△968
投資その他の資産合計	13,307	11,140
固定資産合計	30,301	29,439
資産合計	352,967	782,086

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	8,572	—
未払法人税等	3,827	9,799
その他	72,266	86,841
流動負債合計	84,666	96,641
固定負債		
長期借入金	23,486	—
固定負債合計	23,486	—
負債合計	108,152	96,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,455	469,756
資本剰余金	243,755	444,056
利益剰余金	△268,395	△228,368
株主資本合計	244,815	685,445
純資産合計	244,815	685,445
負債純資産合計	352,967	782,086

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	388,172
売上原価	175,129
売上総利益	213,042
販売費及び一般管理費	166,665
営業利益	46,377
営業外収益	
受取利息	2
その他	73
営業外収益合計	75
営業外費用	
支払利息	89
その他	11
営業外費用合計	101
経常利益	46,351
税引前四半期純利益	46,351
法人税等	6,324
四半期純利益	40,027

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	46,351
減価償却費	2,687
敷金償却費	1,415
長期前払費用償却額	83
貸倒引当金の増減額(△は減少)	916
受取利息	△2
支払利息	89
売上債権の増減額(△は増加)	△40,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,276
未払金の増減額(△は減少)	353
未払費用の増減額(△は減少)	13,169
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,452
その他	3,058
小計	32,606
利息の受取額	2
利息の支払額	△89
法人税等の支払額	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,992
その他	708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△32,058
株式の発行による収入	400,152
新株予約権の行使による株式の発行による収入	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	397,489
現金及び現金同等物の期首残高	249,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	647,220

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年4月30日付で、日本ユニシス株式会社等から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ200,301千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が469,756千円、資本剰余金が444,056千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年10月7日開催の取締役会決議に基づき、2020年10月23日をもって株式分割を行っております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るためであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2020年10月22日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社株式数を1株につき70株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	99,534株
今回の株式分割により増加する株式数	6,867,846株
株式分割後の発行済株式総数	6,967,380株
株式分割後の発行可能株式総数	27,860,000株

(3) 株式分割の効力発生日

2020年10月23日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。